

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	平成20年10月31日
【中間会計期間】	第10期中（自平成20年1月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社サイバーファーム
【英訳名】	Cyber Firm Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 半田 貞治郎
【本店の所在の場所】	沖縄県那覇市西二丁目19番1号
【電話番号】	098（941）8040
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藤田 耕平
【最寄りの連絡場所】	沖縄県那覇市西二丁目19番1号
【電話番号】	098（941）8040
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藤田 耕平
【縦覧に供する場所】	株式会社サイバーファーム東京支社 （東京都港区芝公園二丁目11番1号住友不動産芝公園タワー13階） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第8期中	第9期中	第10期中	第8期	第9期
会計期間	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 1月1日 至平成19年 12月31日
売上高(千円)	3,200,765	2,275,570	1,996,151	8,261,176	3,660,485
経常利益又は経常損失() (千円)	326,218	999,250	8,607	1,792,848	2,086,357
中間(当期)純利益又は 中間純損失()(千円)	342,514	969,618	1,589,622	887,326	3,691,311
純資産額(千円)	6,804,083	6,171,807	2,094,638	7,304,777	3,499,688
総資産額(千円)	16,796,601	15,526,172	10,232,436	18,327,323	10,950,194
1株当たり純資産額(円)	115,672.43	105,093.19	32,044.77	124,385.34	59,592.50
1株当たり中間(当期)純利 益金額又は1株当たり中間 (当期)純損失金額() (円)	5,822.89	16,510.60	26,310.85	15,090.59	62,855.44
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)					
自己資本比率(%)	40.5	39.8	20.3	39.9	32.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,272,962	769,566	749,823	3,877,994	1,421,561
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	3,059,303	65,693	75,726	4,641,082	1,237,738
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	643,894	1,578,844	711,078	1,286,725	2,556,688
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円)	1,446,973	697,677	407,399	3,112,049	371,846
従業員数(名)	111	142	103	123	129

1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第8期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については記載しておりません。
3. 第9期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については記載しておりません。
4. 第10期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期中	第9期中	第10期中	第8期	第9期
会計期間	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 1月1日 至平成19年 12月31日
売上高(千円)	3,029,090	1,943,294	1,642,556	7,868,472	2,781,771
経常利益又は経常損失() (千円)	408,115	840,232	142,809	1,935,308	1,681,949
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	501,704	809,746	1,460,104	1,098,371	4,013,847
資本金(千円)	2,926,850	2,926,850	3,013,205	2,926,850	2,926,850
発行済株式総数(株)	58,822	58,822	65,461	58,822	58,822
純資産額(千円)	6,918,629	6,499,357	2,070,148	7,472,187	3,344,253
総資産額(千円)	16,670,901	15,175,567	9,791,262	17,943,258	10,228,051
1株当たり配当額(円)					
自己資本比率(%)	41.5	42.8	21.0	41.6	32.7
従業員数(名)	87	105	65	96	90

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり中間(年間)配当額につきましては、配当を実施しておりませんので記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動については、3「関係会社の状況」のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、連結子会社の株式会社サイオンと連結子会社の株式会社サイオンヒューマンリソースは平成20年4月に合併し、株式会社サイオンが存続会社となっております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
ビジネス・ソリューション・サービス事業	35
センター・サービス事業	21
その他事業	24
全社（共通）	23
合計	103

(注) 1．従業員数は就業人員であります。

2．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3．従業員数が前連結会計年度末に比べ26名減少しましたのは、退職者の増加及び新規採用の抑制等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（名）	65

(注) 1．従業員数は、就業人員であります。

2．従業員数が前期末に比べ25名減少しましたのは、退職者の増加及び新規採用の抑制等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格や原材料の高騰、それによる最終消費財の値上げや米国サブプライムローン問題を発端とする世界的な金融不安、建設不況等、様々な要因が影響をおよぼし、また、ガソリンや食料品等の価格上昇などによる消費者心理の悪化等により、日本経済全体としては先行き不透明な状況にございました。特に不動産市場においては、土地価格の下落に加え、投資家の投資意欲減退、金融機関の新規貸出の手控え等の影響が大きく、市況は著しく停滞、低迷いたしております。

このような経済環境の中、当社グループにおきましても、特に不動産金融市場停滞の影響から、商業施設開発案件や倉庫のバリューアップおよび流動化案件等の大型案件で、当初の見込みより大幅に遅延する事態が生じております。

また、システムの受託開発や業務コンサルティング等のフロー型案件についても、長期化する景気停滞から顧客企業の投資見直し、投資額減少等が起っており、当社としても有望視していた案件の受注遅れや受注額の低減が生じております。さらに原油価格の高騰による物流フルフィルメントサービスの利益率の悪化等、収益確保、拡大のために解決すべき多くの課題が発生し、これらの対応のために最大限のリソースを投じたものの、劇的な改善効果を得るには至りませんでした。

一方、昨年来取り組んで参りました内部統制強化のための取り組みが一定の成果を生み始めたことから、当連結会計年度より社内リソースを本来の営業活動へ再投下したこと、また、従来の営業部門とサービス開発・運用等のバックオフィス部門を明確に区分した組織体制から、サービスセグメントごとに営業部門とバックオフィス部門を一体とした組織体制に変更し、顧客からの要望に迅速に対応可能な体制整備を行ったことにより、当連結会計年度の下半期以降に収益化が見込まれる新規顧客の開拓、案件受注が進む等、一定の成果を生み出しました。

これらの取り組みの結果、当中間連結会計期間における売上高は1,996百万円（前年同期比12.3%減）、経常損失8百万円（前年同期999百万円の経常損失）となりました。また、現状の経済環境を考慮し、全ての大型プロジェクトについての潜在的なリスクまで洗い出した結果、外注先企業の業績不振により、当社発注品の完成に遅れが生じた前払い費用の一部の引当、今後のプロジェクトの進行に更なる投資・時間等を要すると思われるプロジェクトについて、経営効率を高めるために一旦中止とした、その契約解除に伴う違約金、経営効率化を図るべく保有資産の見直しを検討し、価格変動リスク等を可能な限り回避するための非効率資産売却による損失、事業アライアンス先への投資有価証券の評価損などにより、特別損失として1,613百万円を計上しております。これらにより、中間純損失については1,589百万円（前年同期969百万円の中間純損失）を計上するに至りました。なお、セグメント別の売上高につきましては、ビジネス・ソリューション・サービス事業の売上高は1,471百万円（前年同期比15.9%減）、センター・サービス事業の売上高は306百万円（前年同期比10.4%減）、その他事業の売上高は217百万円（前年同期比19.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金および現金同等物（以下、「資金」という。）の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ35百万円増加し407百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は749百万円（前年同期比2.6%減）となりました。これは主に貸倒引当金の増加が264百万円、投資有価証券評価損の計上が484百万円あった一方で、税金等調整前中間純損失1,585百万円計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は75百万円（前年同期は65百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が17百万円及び短期貸付けによる支出が22百万円あった一方で、投資有価証券の売却による収入44百万円及び長期貸付金の回収による収入52百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は711百万円（前年同期は1,578百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出が692百万円及び長期借入金の返済による支出が460百万円あった一方で、社債の発行による収入1,425百万円あったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

a. 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前年同期比(%)
ビジネス・ソリューション・サービス事業(千円)	214,953	10.0
センター・サービス事業(千円)	261,862	73.3
その他事業(千円)	259,751	86.9
計(千円)	736,568	26.2

(注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前年同期比(%)
ビジネス・ソリューション・サービス事業(千円)	17,310	99.0
計(千円)	17,310	99.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間におけるビジネス・ソリューション・サービス事業の受注実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ビジネス・ソリューション・サービス事業	1,412,683	106.4	105,492	11.4
計	1,412,683	106.4	105,492	11.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前年同期比(%)
ビジネス・ソリューション・サービス事業(千円)	1,471,516	84.1
センター・サービス事業(千円)	306,790	89.6
その他事業(千円)	217,845	119.1
計(千円)	1,996,151	87.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社アヴィス	-	-	520,000	26.1
株式会社エフ・アール・シー	-	-	350,000	17.5
株式会社コラボラボ	-	-	275,000	13.8
株式会社レストレイションアセット	980,000	43.1	-	-
株式会社アーバン・アセットマネジメント	300,000	13.2	-	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

(1) 当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、回収、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	235,000
計	235,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年10月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	65,461	65,461	大阪証券取引所 (ヘラクレス市場)	-
計	65,461	65,461	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成20年10月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年3月30日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成20年6月30日現在)	提出日の前月末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数(個)	416 (新株予約権1個につき2株)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	832	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	712,143	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年8月1日 至平成21年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 712,143 資本組入額 356,072	同左
新株予約権の行使条件	<p>イ．平成18年8月1日から平成21年3月31日の新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役又は従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。ただし、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める条件による。</p> <p>ロ．新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行することができるものとする。</p> <p>ハ．新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は、これを認めない。</p> <p>ニ．その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年1月22日臨時取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成20年6月30日現在)	提出日の前月末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数(個)	1,329	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	新株予約権1個の行使につき、1,000,000円を行使価額で除した数	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)1	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年2月8日 至平成21年8月7日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)2	同左
新株予約権の行使条件	新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 発行価額(以下、「行使価額」という。)については当初51,500円とし、以後以下のとおり修正する。

平成20年2月8日を初回として、以降毎週金曜日(以下「決定日」という。)の翌取引日以降、行使価額は、決定日まで(当日を含む。)の3連続取引日(但し、株式会社大阪証券取引所(ヘラクレス市場)における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)(気配表示を含む。以下同じ。)の算出されない取引日を除き、決定日が取引日ではない場合には、決定日の直前の取引日までの3連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。)の株式会社大阪証券取引所(ヘラクレス市場)における当社普通株式の普通取引の各取引日の終値の平均値の92%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切捨てる。以下「修正後行使価額」という。)に修正される。なお、時価算定期間内に、下記に記載の行使価額の調整事由が生じた場合には、修正後行使価額は、発行要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。但し、かかる算出の結果、修正後行使価額が金25,750円(以下「下限行使価額」という。但し、下記に記載の調整を受ける。)を下回る場合には、修正後行使価額は下限行使価額とし、修正後行使価額が金103,000円(以下「上限行使価額」という。但し、下記に記載の調整を受ける。)を上回る場合には、修正後行使価額は上限行使価額とする。「取引日」とは、株式会社大阪証券取引所(ヘラクレス市場)が開設されている日をいう。

(行使価額の調整)

行使価額は、本新株予約権付の発行後、当社が時価を下回る発行価額または処分価額をもって当社普通株式を新たに発行または当社の有する当社普通株式を処分する場合(ただし、当社普通株式の交付と引換えに当社に取得される証券もしくは転換できる証券もしくは当社に対して取得を請求できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)には、次に定める算式により調整される。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

また、行使価額は、当社普通株式の分割もしくは併合または時価を下回る価額をもって当社普通株式の取得を当社に対して請求できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行または処分する場合等にも適宜調整される。

2.(1) 新株予約権の行使により株式を交付する場合の株式1株の払込金額

本新株予約権の行使により交付する当社普通株式1株の払込金額は、行使請求にかかる各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の総額に、行使請求にかかる各本新株予約権の払込金額の総額を加えた額を、別記「新株予約権の目的となる株式の数」欄記載の株式の数で除した額とする。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- a. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合はその端数を切り上げた金額とする。
- b. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記第(1)号記載の資本金等増加限度額から上記第(1)号に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成20年1月1日～ 平成20年6月30日	6,639	65,461	86,355	3,013,205	86,355	2,813,005

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エフ・エム・シー・キャピタル	大阪府豊中市螢池東町2丁目5-17	7,524	11.49
半田 貞治郎	沖縄県那覇市	5,504	8.41
株式会社CSKホールディングス	東京都港区南青山2丁目26-1	2,720	4.16
リーマン ブラザーズ インターナショナル レンディング (常任代理人 リーマン・ブラザーズ証券株式会社)	25 BANK STREET LONDON E14 5LE ENGLAND (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー31階)	1,934	2.95
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	1,815	2.77
SBIイー・トレード証券株式会社	東京都港区六本木1丁目6-1	1,365	2.09
河端 恭雄	大阪府大阪市	1,200	1.83
日本証券金融株式会社(業務口)	東京都中央区茅場町1丁目2-10	1,101	1.68
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー ・インターナショナル・ビーエルシー (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	1,050	1.60
エムエルアイ イーエフジー ノントリーティ カストディー アカウント (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	20 FARRINGDON ROAD LONDON N ECIM 3NH P.O.BOX 293 (東京都中央区日本橋1丁目4-1 日本橋一丁目ビルディング)	856	1.31
計	-	25,069	38.29

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 95		
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,366	65,366	
単元未満株式			
発行済株式総数	65,461		
総株主の議決権		65,366	

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サイバーファーム	沖縄県那覇市西2丁目19-1	95		95	0.15
計		95		95	0.15

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	86,000	35,050	27,510	14,390	50,300	38,750
最低(円)	33,900	23,000	8,400	6,660	9,000	17,120

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものです。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はございません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間財務諸表について、協和監査法人により中間監査を受けております。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の中間財務諸表について、公認会計士 日野利泰、公認会計士 重谷芳人及び公認会計士 梅田浩章により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間 協和監査法人

当中間連結会計期間及び当中間会計期間 公認会計士 日野利泰、公認会計士 重谷芳人、公認会計士 梅田浩章

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		636,789		407,399		371,846	
2.信託預金		60,888		-		-	
3.売掛金		947,728		1,466,428		1,118,073	
4.有価証券		500,000		-		-	
5.たな卸資産	3	1,018,999		836,872		910,917	
6.繰延税金資産		320,278		-		-	
7.前渡金		721,457		720,581		1,137,344	
8.短期貸付金		830,000		22,000		300,000	
9.共同事業出資金		1,195,000		400,000		1,295,000	
10.その他		422,857		109,736		259,466	
貸倒引当金		130,926		9,603		768,216	
流動資産合計		6,523,072	42.0	3,953,415	38.6	4,624,431	42.2
固定資産							
1.有形固定資産	1,3	1,676,751	10.8	479,017	4.7	546,508	5.0
2.無形固定資産							
(1)のれん	4	172,575		33,930		39,463	
(2)ソフトウェア		3,870,408		4,207,219		3,465,470	
(3)その他		2,144	26.1	2,153	41.5	2,125	32.0
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券	2	466,545		203,075		757,526	
(2)営業保証金		780,000		-		-	
(3)共同事業拠出金		850,000		768,000		850,000	
(4)長期未収入金		-		1,008,059		-	
(5)その他	3	1,187,973		465,624		665,016	
貸倒引当金		3,300	21.1	888,059	15.2	346	20.8
固定資産合計		9,003,100	58.0	6,279,020	61.4	6,325,763	57.8
資産合計		15,526,172	100.0	10,232,436	100.0	10,950,194	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 買掛金		142,633		73,896		69,914		
2. 短期借入金	3	1,810,000		1,463,000		1,920,000		
3. 1年以内返済予定 長期借入金	3	2,063,688		2,318,981		1,949,043		
4. 1年以内償還予定 社債		105,000		1,647,663		105,000		
5. 未払法人税等		10,764		14,235		25,181		
6. 偶発損失引当金		643,062		330,225		330,225		
7. その他	3	1,271,937		926,156		828,165		
流動負債合計		6,047,085	38.9	6,774,158	66.2	5,227,529	47.7	
固定負債								
1. 社債		487,500		382,500		435,000		
2. 長期借入金	3	2,606,823		885,780		1,686,124		
3. 退職給付引当金		38,499		38,499		38,499		
4. 役員退職慰労引当金		72,644		-		-		
5. その他	3	101,811		56,860		63,353		
固定負債合計		3,307,279	21.3	1,363,639	13.3	2,222,977	20.3	
負債合計		9,354,365	60.2	8,137,797	79.5	7,450,506	68.0	
(純資産の部)								
株主資本								
1. 資本金		2,926,850	18.8	3,013,205	29.5	2,926,850	26.8	
2. 資本剰余金		2,726,650	17.6	2,813,005	27.5	2,726,650	25.0	
3. 利益剰余金		597,686	3.9	3,713,629	36.3	2,124,007	19.5	
4. 自己株式		29,491	0.2	29,491	0.3	29,491	0.3	
株主資本合計		6,221,695	40.1	2,083,089	20.4	3,500,001	32.0	
評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価 差額金		48,997	0.3	-	-	-	-	
2. 為替換算調整勘定		890	0.0	1,741	0.0	313	0.0	
評価・換算差額等合計		49,887	0.3	1,741	0.0	313	0.0	
新株予約権		-	-	13,290	0.1	-	-	
純資産合計		6,171,807	39.8	2,094,638	20.5	3,499,688	32.0	
負債純資産合計		15,526,172	100.0	10,232,436	100.0	10,950,194	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,275,570	100.0	1,996,151	100.0	3,660,485	100.0
売上原価		2,482,990	109.1	823,878	41.3	4,022,729	109.9
売上総利益又は売上総 損失()		207,420	9.1	1,172,273	58.7	362,243	9.9
販売費及び一般管理費	1	749,483	32.9	978,661	49.0	1,585,357	43.3
営業利益又は営業 損失()		956,904	42.0	193,611	9.7	1,947,601	53.2
営業外収益							
1. 受取利息		27,505		2,362		41,787	
2. 受取配当金		11,827		-		30,936	
3. その他		13,726	53,059	29,175	31,538	25,853	98,577
営業外費用							
1. 支払利息		70,765		118,943		164,503	
2. 社債発行費用等		-		12,515		-	
3. 社債発行差金償却		-		65,163		-	
4. 持分法による投資損 失		9,822		11,640		20,371	
5. 支払手数料		11,999		11,876		24,202	
6. その他		2,819	95,406	13,617	233,757	28,256	237,333
経常損失()		999,250	43.9	8,607	0.4	2,086,357	57.0
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		537		392		-	
2. 固定資産売却益	2	-		3,256		83,495	
3. 前期損益修正益	3	8,873		33,050		8,873	
4. 投資有価証券売却益		82,196		-		82,196	
5. 偶発損失引当金戻入 益		-		-		312,837	
6. 役員退職慰労金引当 金戻入益		-		-		67,630	
7. 匿名組合利益分配金		3,146	94,752	-	36,699	-	555,032
特別損失							
1. 貸倒引当金繰入額		-		255,249		633,799	
2. 固定資産売却損	4	-		1,972		287,589	
3. 固定資産除却損	5	732		6,660		5,614	
4. 前期損益修正損	6	-		500,000		164,000	
5. 有価証券売却損		-		-		15,000	
6. 投資有価証券売却損		-		13,753		-	
7. 投資有価証券評価損		-		484,136		125,820	
8. たな卸資産評価損		-		-		30,000	
9. 減損損失		-		-		103,558	
10. 匿名組合損失負担金		-		3,110		8,211	
11. 債権譲渡損		-		-		300,000	
12. 違約金支出		-	732	348,262	1,613,145	49,500	1,723,093
税金等調整前中間(当 期)純損失()		905,231	39.8	1,585,054	79.4	3,254,418	88.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び事業税		4,138			4,568		27,667			
過年度還付法人税等		-			-		15,041			
法人税等調整額		60,248	64,387	2.8	-	4,568	424,266	436,892	11.9	
中間(当期)純損失 ()			969,618	42.6		1,589,622		3,691,311	100.8	

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (千円)	2,926,850	2,726,650	1,567,304	29,491	7,191,313
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失(千円)	-	-	969,618	-	969,618
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	969,618	-	969,618
平成19年6月30日 残高 (千円)	2,926,850	2,726,650	597,686	29,491	6,221,695

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	114,086	622	113,464	7,304,777
中間連結会計期間中の変動額				
中間純損失(千円)	-	-	-	969,618
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)	163,084	267	163,351	163,351
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	163,084	267	163,351	1,132,969
平成19年6月30日 残高 (千円)	48,997	890	49,887	6,171,807

当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高 (千円)	2,926,850	2,726,650	2,124,007	29,491	3,500,001
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行(千円)	86,355	86,355	-	-	172,710
中間純損失(千円)	-	-	1,589,622	-	1,589,622
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	86,355	86,355	1,589,622	-	1,416,912
平成20年6月30日 残高 (千円)	3,013,205	2,813,005	3,713,629	29,491	2,083,089

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年12月31日 残高 (千円)	313	313	-	3,499,688
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行(千円)	-	-	-	172,710
中間純損失(千円)	-	-	-	1,589,622
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)	1,427	1,427	13,290	11,862

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	1,427	1,427	13,290	1,405,050
平成20年6月30日 残高 (千円)	1,741	1,741	13,290	2,094,638

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (千円)	2,926,850	2,726,650	1,567,304	29,491	7,191,313
連結会計年度中の変動額					
当期純利益(千円)	-	-	3,691,311	-	3,691,311
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) (千円)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	3,691,311	-	3,691,311
平成19年12月31日 残高 (千円)	2,926,850	2,726,650	2,124,007	29,491	3,500,001

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	114,086	622	113,464	7,304,777
連結会計年度中の変動額				
当期純利益(千円)	-	-	-	3,691,311
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額(純額) (千円)	114,086	308	113,777	113,777
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	114,086	308	113,777	3,805,089
平成19年12月31日 残高 (千円)	-	313	313	3,499,688

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間(当 期)純損失()		905,231	1,585,054	3,254,418
減価償却費		131,295	120,127	292,354
のれん償却額		29,553	5,532	59,107
減損損失		-	-	103,558
持分法による投資損失		9,822	11,640	20,371
役員退職慰労引当金の 増加額(:減少額)		5,014	-	67,630
貸倒引当金の増加額 (:減少額)		537	264,361	633,799
受取利息及び受取配当金		39,332	2,362	72,724
支払利息		70,765	118,943	164,503
有形固定資産売却益		-	3,256	83,495
有形固定資産売却損		-	1,972	287,589
有形固定資産除却損		-	6,660	5,614
有価証券売却損		-	-	15,533
投資有価証券売却益		-	-	82,196
投資有価証券売却損		-	13,753	-
投資有価証券評価損		-	484,136	125,820
違約金支出		-	348,262	-
債権譲渡損		-	-	300,000
社債発行差金償却		-	65,163	-
売上債権の減少額 (:増加額)		596,736	797,107	247,392
たな卸資産の減少額		252,455	74,045	496,324
営業保証金の減少額		-	-	750,000
共同事業拠出金の増加額		-	318,000	495,000
仕入債務の増加額 (:減少額)		8,016	3,982	64,703
偶発損失引当金の減少額		-	-	312,837
その他		386,271	478,280	70,492
小計		227,711	708,917	860,544

		前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		20,392	2,454	70,301
利息の支払額		71,165	32,041	161,322
法人税等の支払額		491,081	11,319	469,995
営業活動によるキャッ シュ・フロー		769,566	749,823	1,421,561
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有価証券の取得による 支出		500,000	-	500,000
有価証券の売却による 収入		314,141	-	799,141
有形固定資産の取得に よる支出		104,020	17,347	221,336
有形固定資産の売却に よる収入		-	10,857	653,020
無形固定資産の取得に よる支出		42,108	4,714	67,888
投資有価証券の売却に よる収入		198,449	44,920	202,449
新規連結子会社取得に よる支出		15,975	-	15,975
短期貸付けによる支出		380,000	22,000	380,000
短期貸付金の回収によ る収入		-	-	150,000
長期貸付けによる支出		-	-	52,555
長期貸付金の回収によ る収入		-	52,555	200,000
敷金・保証金の差入れ による支出		-	1,178	147,008
敷金・保証金の回収に よる収入		-	12,634	618,194
その他の支出		139,234	-	303
その他の収入		603,055	-	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー		65,693	75,726	1,237,738

		前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増額		10,000	-	-
短期借入れによる収入		-	235,000	3,100,000
短期借入金の返済によ る支出		-	692,000	2,980,000
長期借入れによる収入		-	30,000	-
長期借入金の返済によ る支出		1,536,344	460,406	2,571,688
社債の発行による収入		-	1,425,000	-
社債の償還による支出		52,500	-	105,000
新株予約権の発行によ る収入		-	2,484	-
株式の発行による収入		-	171,000	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,578,844	711,078	2,556,688
現金及び現金同等物に 係る換算差額		267	1,427	308
現金及び現金同等物の 増加額(:減少額)		2,414,371	35,553	2,740,202
現金及び現金同等物の 期首残高		3,112,049	371,846	3,112,049
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		697,677	407,399	371,846

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>当社グループは、前連結会計年度において、売上高が3,660,485千円と前々連結会計年度8,261,176千円に比べ大幅に減少し、営業損失は1,947,601千円、当期純損失は3,691,311千円、期末日現在の純資産は3,499,688千円となり、純資産の減少等により取引金融機関との借入諸条件のうち財務制限条項の一部に抵触いたしました。また、当中間連結会計期間においても中間純損失1,589,622千円を計上しております。</p> <p>当社は、当中間連結会計期間において、金融機関等への返済をとめたことから、一部の借入金等について期限の利益を喪失いたしました。当社グループといたしましては、金融機関等に一定期間の返済猶予等の新たな契約を締結すべく交渉を続けている中、既に一部の金融機関等とは新たな契約の締結が完了しており、他の金融機関等との契約の締結についても合意を得られるものと確信しておりますが、まだ正式な契約の締結には至っておりません。なお、当社グループは当該契約の締結を前提に今後の資金計画を作成しておりますが、当該契約が締結出来ない場合、現在の資金計画に変更が生じる可能性があります。</p> <p>当該状況により、当社グループは継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。当社グループは、当該課題を解消すべく、当連結会計年度より従来の営業部門とサービス開発・運用等のバックオフィス部門を明確に区分した組織体制から、サービスセグメントごとに営業部門とバックオフィス部門を一体とした組織体制に変更し、顧客からの要望に迅速に対応可能な体制整備を行いました。また、通信販売事業を営む小売事業者様向けのフルフィルメントサービスの営業活動も進展し、当社物流センターを中心とした物流運営業務の受託、当社PDS(物流運動型販売管理システム)の新規受注も獲得する等積極的な営業活動を行っております。</p> <p>また、財務基盤強化・資金繰りの安定化に向け、取引金融機関等と緊密な連携により財務制限条項等借入諸条件の交渉を継続的に行っており、金融機関とは借入諸条件の変更について合意できるものと確信しております。更に、純資産の増強に向けて具体的な施策も実行済みであり、中間期末日現在の資本金は3,013,205千円と前期末比86,355千円の増加となっております。今後も一層の財務基盤の強化・資金繰りの安定化に向けて各種施策を計画・実行してまいります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、当社株式が平成19年4月3日から平成19年9月19日までの約5ヶ月間、監理ポストに割当られたことなどから、当連結会計年度においては内部統制強化へ経営資源を優先的に投入し、財務体質の強化に努めつつ中長期的な成長に向けた強固な経営基盤の整備に集中してまいりました。その結果、売上高は3,660百万円と前連結会計年度8,261百万円に比べ大幅に減少し、営業損失は1,947百万円、当期純損失は3,691百万円、期末日現在の純資産は3,499百万円となりました。また、純資産の減少等により取引金融機関との借入諸条件の一部である財務制限条項の一部に抵触する事となります。</p> <p>当該状況により、当社グループは継続企業の前提に関する重要な疑義が生じました。当社グループは、当該課題を解消すべく、当連結会計年度において既に着手済みの各主要都市における新拠点の開設等の先行投資策を梃子に収益拡大機会の創出に向けた積極的な営業活動を推し進めております。また、取引先等への債権に対して貸倒引当金の積み増しを行う等、財務体質の健全化を目的し、各資産査定を厳格に実施した当連結会計年度の一時的な資産減少につきましては、翻って今後の償却負担の減少、業績回復時の収益率向上など営業活動と一体となった財務体質強化につながるものと認識しております。更に、財務基盤強化・資金繰りの安定化に向け、取引金融機関と緊密な連携により財務制限条項等借入諸条件の交渉を行ってまいります。また、純資産の増強に向けて具体的な施策も実行済みであり、平成20年1月22日付取締役会決議を経て、平成20年2月7日に第三者割当てによる新株予約権(予約権行使時概算手取り額1,475百万円)を発行し、その一部につき新株予約権が実行されております。更に、平成20年1月24日付で、1,500百万円の私募債を発行致しました。今後も一層の財務基盤の強化・資金繰りの安定化に向けて各種施策を計画・実行してまいります。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 11社</p> <p>Cyber Firm Singapore Pte,Ltd. 株式会社サイオン 株式会社エアードルフィン 株式会社サイオンヒューマンリソース 株式会社アイランドリンク 有限責任中間法人CFI・アーバンファンド 有限会社Okinawa pilot project 有限会社OPPリゾート 有限会社イーストレジデンス Greater Sino Ltd . 株式会社アップ・ストリーム・コンストラクション</p> <p>なお、株式会社アップ・ストリーム・コンストラクションについては、当中間連結会計期間において、新たに子会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社 10社</p> <p>Cyber Firm Singapore Pte,Ltd. 株式会社サイオン 株式会社エアードルフィン 株式会社アイランドリンク 有限責任中間法人CFI・アーバンファンド 有限会社Okinawa pilot project 有限会社OPPリゾート 有限会社イーストレジデンス Greater Sino Ltd . 株式会社アップ・ストリーム・コンストラクション</p> <p>連結子会社の株式会社サイオンと連結子会社の株式会社サイオンヒューマンリソースは平成20年4月に合併し、株式会社サイオンが存続会社となっております。</p>	<p>連結子会社 11社</p> <p>Cyber Firm Singapore Pte,Ltd. 株式会社サイオン 株式会社エアードルフィン 株式会社サイオンヒューマンリソース 株式会社アイランドリンク 有限責任中間法人CFI・アーバンファンド 有限会社Okinawa pilot project 有限会社OPPリゾート 有限会社イーストレジデンス Greater Sino Ltd . 株式会社アップ・ストリーム・コンストラクション</p> <p>なお、株式会社アップ・ストリーム・コンストラクションについては、当連結会計年度において、新たに子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社 1社</p> <p>株式会社エムズジャパン</p> <p>同社については、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、3月末日を仮決算日とする財務諸表を使用しております。</p>	同 左	<p>持分法適用関連会社 1社</p> <p>株式会社エムズジャパン</p> <p>同社については、決算日が連結決算日と異なるため、9月末日を仮決算日とする財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社のうちCyber Firm Singapore Pte, Ltd., 株式会社サイオン、株式会社エアードルフィン、株式会社アイランドリンク、Greater Sino Ltd .、株式会社アップ・ストリーム・コンストラクションの中間決算日の末日は中間連結決算日と一致しております。</p> <p>株式会社サイオンヒューマンリソース及び有限会社OPPリゾートの中間決算日は4月30日、有限責任中間法人CFI・アーバンファンド及び有限会社Okinawa pilot projectの中間決算日は10月31日、有限会社イーストレジデンスの中間決算日は7月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、株式会社サイオンヒューマンリソース及び有限会社OPPリゾートについては、同決算日現在の財務諸表を、有限責任中間法人CFI・アーバンファンド、有限会社Okinawa pilot project及び有限会社イーストレジデンスについては、4月30日を仮決算とする個別財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちCyber Firm Singapore Pte, Ltd., 株式会社サイオン、株式会社エアードルフィン、株式会社アイランドリンク、Greater Sino Ltd .、株式会社アップ・ストリーム・コンストラクションの中間決算日の末日は中間連結決算日と一致しております。</p> <p>有限会社OPPリゾートの中間決算日は4月30日、有限責任中間法人CFI・アーバンファンド及び有限会社Okinawa pilot projectの中間決算日は10月31日、有限会社イーストレジデンスの中間決算日は7月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、有限会社OPPリゾートについては、同決算日現在の財務諸表を、有限責任中間法人CFI・アーバンファンド、有限会社Okinawa pilot project及び有限会社イーストレジデンスについては、4月30日を仮決算とする財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちCyber Firm Singapore Pte, Ltd., 株式会社サイオン、株式会社エアードルフィン、株式会社アイランドリンク、Greater Sino Ltd .、株式会社アップ・ストリーム・コンストラクションの事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p> <p>株式会社サイオンヒューマンリソース及び有限会社OPPリゾートの決算日は10月31日、有限責任中間法人CFI・アーバンファンド及び有限会社Okinawa pilot projectの決算日は4月30日、有限会社イーストレジデンスの決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、株式会社サイオンヒューマンリソース及び有限会社OPPリゾートについては、同決算日の財務諸表を、有限責任中間法人CFI・アーバンファンド、有限会社Okinawa pilot project及び有限会社イーストレジデンスについては、10月31日を仮決算とする財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、匿名組合契約に基づく特別目的会社への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、特別目的会社の損益の総額に対する持分相当額を取込む方法</p> <p>ロ デリバティブ取引 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 商品 個別法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし建物（附属設備は除く）は定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8年～38年 機械装置及び運搬具 2年～6年 工具器具備品 4年～15年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、匿名組合契約に基づく特別目的会社への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、特別目的会社の損益の総額に対する持分相当額を取込む方法</p> <p>ロ デリバティブ取引 同 左</p> <p>ハ たな卸資産 商品 同 左</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>貸倒引当金 同 左</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>ロ デリバティブ取引 同 左</p> <p>ハ たな卸資産 商品 同 左</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>貸倒引当金 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算の基準	<p>偶発損失引当金 外注先からの損害請求に係わる偶発的損失に備えるため、損失発生の可能性を見積もり、必要と認められる額を計上しております。 当社は平成19年4月21日東京リース株式会社を原告とし、被告をハードウェア・ソフトウェア等の開発・販売会社を含む計25名の内の1社として、販売代金等請求に関わる訴訟の提起を受けました。 しかしながら、当社は全ての取引義務を履行しておりますので、当社がその支払義務を負う理由は全くないと判断しております。 当社は、裁判において当社の正当性を主張していく方針であります。</p> <p>退職給付引当金 株式会社エアードルフィンからの従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく中間連結会計期間末未要支給額を計上しております。</p> <p>在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>偶発損失引当金 外注先からの損害請求に係わる偶発的損失に備えるため、損失発生の可能性を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 株式会社エアードルフィン及び株式会社アップ・ストリーム・コンストラクションの従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>同 左</p>	<p>偶発損失引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 株式会社エアードルフィン及び株式会社アップ・ストリーム・コンストラクションの従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>同 左</p>
(5) 重要なリース取引の 処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左	同 左

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金利 ヘッジ方針 当社の金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性の評価 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び信託預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p>		<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで無形固定資産「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」については、当中間連結会計期間において総資産額の100分の5を超えることとなったため区分掲記することとなりました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の無形固定資産「その他」に含まれる「ソフトウェア」は306,819千円であります。</p> <p>前中間連結会計期間まで投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「営業保証金」については、当中間連結会計期間において総資産額の100分の5を超えることとなったため区分掲記することとなりました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の投資その他の資産「その他」に含まれる「営業保証金」は780,000千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました投資その他の資産の「営業保証金」については、当中間連結会計期間において総資産額の100分の5以下となったため、投資その他の資産「その他」に含めて表示することとなりました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の投資その他の資産「その他」に含まれる「営業保証金」は30,000千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(有形固定資産からたな卸資産への振替)</p> <p>固定資産の用途変更により、有形固定資産「建設仮勘定」からたな卸資産「商品」に593,495千円振替えております。</p>		<p>(有形固定資産からたな卸資産への振替)</p> <p>固定資産の用途変更により、有形固定資産「建設仮勘定」から、たな卸資産「商品」に813,974千円振替えております。</p> <p>(無形固定資産及びたな卸資産から前渡金への振替)</p> <p>固定資産及び流動資産のうち、成果物が納品されることが明らかになったため、無形固定資産「ソフトウェア仮勘定」及びたな卸資産「仕掛品」から、流動資産「前渡金」に合計で415,771千円振替えております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度 (平成19年12月31日)																																																														
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 572,557千円</p> <p>2 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 189,831千円</p> <p>3 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>31,589千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,963千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37,552千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>3,216千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>11,256千円</td> </tr> <tr> <td>その他(未払金)</td> <td>8,530千円</td> </tr> <tr> <td>その他(長期未払金)</td> <td>4,975千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,978千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	31,589千円	機械装置及び運搬具	5,963千円	計	37,552千円	1年以内返済予定長期借入金	3,216千円	長期借入金	11,256千円	その他(未払金)	8,530千円	その他(長期未払金)	4,975千円	計	27,978千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 628,216千円</p> <p>2 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 167,642千円</p> <p>3 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>たな卸資産(商品)</td> <td>813,974千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>29,314千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,963千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>849,252千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>650,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>3,216千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>8,040千円</td> </tr> <tr> <td>その他(未払金)</td> <td>4,975千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>666,231千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、中間連結貸借対照表上の投資その他の資産「その他」のうち、長期前払費用及び保険積立金に計上されている役員生命保険199,465千円については、代表取締役 半田貞治郎個人の借入金に対する担保として質権設定がされております。</p> <p>4</p> <p>5 当社は資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td>2,580,866千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,580,866千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>-千円</td> </tr> </table>	たな卸資産(商品)	813,974千円	建物及び構築物	29,314千円	機械装置及び運搬具	5,963千円	計	849,252千円	短期借入金	650,000千円	1年以内返済予定長期借入金	3,216千円	長期借入金	8,040千円	その他(未払金)	4,975千円	計	666,231千円	コミットメントの総額	2,580,866千円	借入実行残高	2,580,866千円	差引額	-千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 606,797千円</p> <p>2 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 179,282千円</p> <p>3 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>30,409千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,963千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36,373千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>3,216千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>9,648千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>8,530千円</td> </tr> <tr> <td>その他(長期未払金)</td> <td>710千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,105千円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 当社は資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td>2,913,952千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,913,952千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>-千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	30,409千円	機械装置及び運搬具	5,963千円	計	36,373千円	1年以内返済予定長期借入金	3,216千円	長期借入金	9,648千円	未払金	8,530千円	その他(長期未払金)	710千円	計	22,105千円	コミットメントの総額	2,913,952千円	借入実行残高	2,913,952千円	差引額	-千円
建物及び構築物	31,589千円																																																															
機械装置及び運搬具	5,963千円																																																															
計	37,552千円																																																															
1年以内返済予定長期借入金	3,216千円																																																															
長期借入金	11,256千円																																																															
その他(未払金)	8,530千円																																																															
その他(長期未払金)	4,975千円																																																															
計	27,978千円																																																															
たな卸資産(商品)	813,974千円																																																															
建物及び構築物	29,314千円																																																															
機械装置及び運搬具	5,963千円																																																															
計	849,252千円																																																															
短期借入金	650,000千円																																																															
1年以内返済予定長期借入金	3,216千円																																																															
長期借入金	8,040千円																																																															
その他(未払金)	4,975千円																																																															
計	666,231千円																																																															
コミットメントの総額	2,580,866千円																																																															
借入実行残高	2,580,866千円																																																															
差引額	-千円																																																															
建物及び構築物	30,409千円																																																															
機械装置及び運搬具	5,963千円																																																															
計	36,373千円																																																															
1年以内返済予定長期借入金	3,216千円																																																															
長期借入金	9,648千円																																																															
未払金	8,530千円																																																															
その他(長期未払金)	710千円																																																															
計	22,105千円																																																															
コミットメントの総額	2,913,952千円																																																															
借入実行残高	2,913,952千円																																																															
差引額	-千円																																																															
<p>4 のれん及び負ののれんは相殺表示しております。相殺前の金額は下記のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>のれん</td> <td>180,009千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>7,433千円</td> </tr> <tr> <td>(差引)</td> <td>172,575千円</td> </tr> </table>	のれん	180,009千円	負ののれん	7,433千円	(差引)	172,575千円																																																										
のれん	180,009千円																																																															
負ののれん	7,433千円																																																															
(差引)	172,575千円																																																															

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度 (平成19年12月31日)
<p>6 偶発債務</p> <p>当社は、有限会社バルテノンを譲渡人とする不動産売買予約契約を締結しておりましたが、有限会社バルテノンは当該不動産を第三者に売却することとなりました。売買契約の締結が終了すれば有限会社バルテノンに対する違約金(最大472,400千円)は生じないこととなります。</p>	<p>6 偶発債務</p> <p>当社が賃借人として締結しておりました定期賃貸借契約を解除したことにより、賃借人に対して資金を合わせ違約金支出として348,262千円を特別損失に計上しております。</p> <p>当社は平成20年5月30日エヌ・シー・イー・ティー・１・ジャパン特定目的会社から、当社に賃料及び共益費の未払いによる債務不履行があったとし、定期賃貸借契約の期間満了日であるまでの賃料及び共益費の支払等を求める訴訟の提起を受けました。</p> <p>当社は、「システム&オペレーション」一体型流通支援サービスの一環として、商品プロモーション・メディア機能を備えた展示ショールーム兼ストックルームの候補地として、原告と定期賃貸借契約を締結しておりました。</p> <p>しかしながら、原告は当初より約されていた本建物の補修工事等を履行せず、当社の再々にわたる督促にも応じず、当社の事業展開に影響を及ぼすに至り、当社としてはやむをえず、原告側への賃料等の支払いを一旦休止したものであります。</p> <p>当社は、原告側の債務不履行を踏まえ、反訴を視野に入れた当社の正当性を主張してまいりましたところ、当社の主張がほぼ全面的に認められたこと、及び、反訴等により本件を長期化させることによる影響を考慮し、平成20年7月3日和解案を受け入れるに至りました。</p> <p>なお、当社は違約金支出から敷金を減じた額を、平成20年7月31日から平成20年10月31日までの間に均等分割で支払いますが、その支払を一度でも怠った場合は期限の利益を失い、最大1,243,624千円(分割支払額を含む)に加えて、期限の利益を喪失した日の翌日から支払済みにいたるまで年14.5パーセントの割合による遅延損害金を支払うこととなります。</p>	<p>6</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な 目及び金額	1 販売費及び一般管理費のうち主要な 目及び金額	1 販売費及び一般管理費のうち主要な 目及び金額
役員報酬 43,950千円	役員報酬 39,012千円	給与手当 426,972千円
給与手当 210,519千円	給与手当 209,775千円	業務委託料 212,226千円
役員退職慰労引当金繰入額 3,764千円	業務委託料 185,150千円	地代家賃 139,072千円
業務委託料 103,445千円	地代家賃 238,624千円	
	貸倒引当金繰入額 9,504千円	
2	2 固定資産売却益の内訳	2 固定資産売却益の内訳
	機械装置及び運搬具 3,256千円	信託建物 83,495千円
3	3 前期損益修正益の内訳	3 前期損益修正益の内訳
	前連結会計年度の水道光熱費の取り消し 33,050千円	前連結会計年度の売上高・売上原価の 計上もれ 8,873千円
4	4 固定資産売却損の内訳	4 固定資産売却損の内訳
	機械装置及び運搬具 1,972千円	建物及び構築物 118,856千円
		機械装置及び運搬具 146千円
		信託土地 168,586千円
5 固定資産除却損の内訳	5 固定資産除却損の内訳	5 固定資産除却損の内訳
建物及び構築物 484千円	建物及び構築物 4,127千円	建物及び構築物 5,261千円
機械装置及び運搬具 247千円	工具器具備品 2,533千円	機械装置及び運搬具 231千円
		工具器具備品 105千円
6	6 前期損益修正損の内訳	6 前期損益修正損の内訳
	前連結会計年度の売上の取り消し 500,000千円	前連結会計年度の売上の取り消し 164,000千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	58,822	-	-	58,822
合計	58,822	-	-	58,822
自己株式				
普通株式	95	-	-	95
合計	95	-	-	95

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増 加	当中間連結 会計期間減 少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	(注)1
	合計	-	-	-	-	-	-

(注)1. 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	58,822	6,639	-	65,461
合計	58,822	6,639	-	65,461
自己株式				
普通株式	95	-	-	95
合計	95	-	-	95

(注) 当中間連結会計期間増加株式数は、平成21年8月7日行使期限の新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	普通株式	858	-	26	832	-
提出会社(親会社)	平成21年8月7日行使期限 新株予約権	普通株式	-	58,250	6,639	51,611	13,290
	合計	-	858	58,250	6,665	52,443	13,290

(注) 1. スtock・オプションとしての新株予約権については、会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

2. スtock・オプションとしての新株予約権の当中間連結会計期間減少は、新株予約権の失効によるものであります。

3. 平成21年8月7日行使期限新株予約権の増加のうち、29,126株は新株予約権発行によるもの、29,124株は行使価額の修正に伴い新株予約権の目的となる株式の数が調整されたものであります。

4. 平成21年8月7日行使期限新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

5. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	58,822	-	-	58,822
合計	58,822	-	-	58,822
自己株式				
普通株式	95	-	-	95
合計	95	-	-	95

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	普通株式	1,014	-	156	858	(注) 1
	合計	-	1,014	-	156	858	-

(注) 1. 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

2. 新株予約権の当中間連結会計期間減少は、新株予約権の失効によるものであります。
3. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>636,789千円</td> </tr> <tr> <td>信託預金</td> <td>60,888千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>697,677千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	636,789千円	信託預金	60,888千円	現金及び現金同等物	<u>697,677千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>407,399千円</td> </tr> <tr> <td>信託預金</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>407,399千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	407,399千円	信託預金	- 千円	現金及び現金同等物	<u>407,399千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>371,846千円</td> </tr> <tr> <td>信託預金</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>371,846千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	371,846千円	信託預金	- 千円	現金及び現金同等物	<u>371,846千円</u>
現金及び預金勘定	636,789千円																			
信託預金	60,888千円																			
現金及び現金同等物	<u>697,677千円</u>																			
現金及び預金勘定	407,399千円																			
信託預金	- 千円																			
現金及び現金同等物	<u>407,399千円</u>																			
現金及び預金勘定	371,846千円																			
信託預金	- 千円																			
現金及び現金同等物	<u>371,846千円</u>																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>680,952</td> <td>105,385</td> <td>575,566</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>49,787</td> <td>16,007</td> <td>33,779</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>730,739</td> <td>121,392</td> <td>609,346</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>90,976千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>422,553千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>513,529千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>45,883千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>53,424千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>760千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>35,091千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>138,731千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>173,822千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	680,952	105,385	575,566	工具器具備品	49,787	16,007	33,779	合計	730,739	121,392	609,346	1年内	90,976千円	1年超	422,553千円	合計	513,529千円	支払リース料	45,883千円	減価償却費相当額	53,424千円	支払利息相当額	760千円	1年内	35,091千円	1年超	138,731千円	合計	173,822千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>680,952</td> <td>202,664</td> <td>478,287</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>49,787</td> <td>26,072</td> <td>23,714</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>730,739</td> <td>228,737</td> <td>502,002</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>88,935千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>333,616千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>422,552千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46,150千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>53,672千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>616千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>34,542千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>106,232千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>140,775千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	680,952	202,664	478,287	工具器具備品	49,787	26,072	23,714	合計	730,739	228,737	502,002	1年内	88,935千円	1年超	333,616千円	合計	422,552千円	支払リース料	46,150千円	減価償却費相当額	53,672千円	支払利息相当額	616千円	1年内	34,542千円	1年超	106,232千円	合計	140,775千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>680,952</td> <td>154,024</td> <td>526,927</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>49,787</td> <td>21,156</td> <td>28,630</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>730,739</td> <td>175,181</td> <td>555,557</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>90,569千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>377,403千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>467,973千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>92,162千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>107,212千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,483千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>35,091千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>121,279千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>156,370千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	680,952	154,024	526,927	工具器具備品	49,787	21,156	28,630	合計	730,739	175,181	555,557	1年内	90,569千円	1年超	377,403千円	合計	467,973千円	支払リース料	92,162千円	減価償却費相当額	107,212千円	支払利息相当額	1,483千円	1年内	35,091千円	1年超	121,279千円	合計	156,370千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	680,952	105,385	575,566																																																																																																					
工具器具備品	49,787	16,007	33,779																																																																																																					
合計	730,739	121,392	609,346																																																																																																					
1年内	90,976千円																																																																																																							
1年超	422,553千円																																																																																																							
合計	513,529千円																																																																																																							
支払リース料	45,883千円																																																																																																							
減価償却費相当額	53,424千円																																																																																																							
支払利息相当額	760千円																																																																																																							
1年内	35,091千円																																																																																																							
1年超	138,731千円																																																																																																							
合計	173,822千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	680,952	202,664	478,287																																																																																																					
工具器具備品	49,787	26,072	23,714																																																																																																					
合計	730,739	228,737	502,002																																																																																																					
1年内	88,935千円																																																																																																							
1年超	333,616千円																																																																																																							
合計	422,552千円																																																																																																							
支払リース料	46,150千円																																																																																																							
減価償却費相当額	53,672千円																																																																																																							
支払利息相当額	616千円																																																																																																							
1年内	34,542千円																																																																																																							
1年超	106,232千円																																																																																																							
合計	140,775千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	680,952	154,024	526,927																																																																																																					
工具器具備品	49,787	21,156	28,630																																																																																																					
合計	730,739	175,181	555,557																																																																																																					
1年内	90,569千円																																																																																																							
1年超	377,403千円																																																																																																							
合計	467,973千円																																																																																																							
支払リース料	92,162千円																																																																																																							
減価償却費相当額	107,212千円																																																																																																							
支払利息相当額	1,483千円																																																																																																							
1年内	35,091千円																																																																																																							
1年超	121,279千円																																																																																																							
合計	156,370千円																																																																																																							

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																								
	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>中間期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>80,000</td> <td>59,999</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,000</td> <td>59,999</td> <td>20,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)	ソフトウェア	80,000	59,999	20,000	合計	80,000	59,999	20,000	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>80,000</td> <td>46,666</td> <td>33,333</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,000</td> <td>46,666</td> <td>33,333</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)	ソフトウェア	80,000	46,666	33,333	合計	80,000	46,666	33,333
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)																							
ソフトウェア	80,000	59,999	20,000																							
合計	80,000	59,999	20,000																							
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)																							
ソフトウェア	80,000	46,666	33,333																							
合計	80,000	46,666	33,333																							

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)												
	<table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">20,656千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,656千円</td> </tr> </table>	1年内	20,656千円	1年超	- 千円	合計	20,656千円	<table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">27,245千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,935千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">34,180千円</td> </tr> </table>	1年内	27,245千円	1年超	6,935千円	合計	34,180千円
1年内	20,656千円													
1年超	- 千円													
合計	20,656千円													
1年内	27,245千円													
1年超	6,935千円													
合計	34,180千円													
	<p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">21,667千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13,333千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,143千円</td> </tr> </table>	受取リース料	21,667千円	減価償却費	13,333千円	受取利息相当額	8,143千円	<p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">42,334千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">26,666千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16,867千円</td> </tr> </table>	受取リース料	42,334千円	減価償却費	26,666千円	受取利息相当額	16,867千円
受取リース料	21,667千円													
減価償却費	13,333千円													
受取利息相当額	8,143千円													
受取リース料	42,334千円													
減価償却費	26,666千円													
受取利息相当額	16,867千円													
	<p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に分配された減損損失はありません。</p>	<p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	167,994	86,643	81,350
合計	167,994	86,643	81,350

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	379,901
匿名組合出資金	500,000

当中間連結会計期間末(平成20年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	4,500	4,500	-
合計	4,500	4,500	-

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	198,575

前連結会計年度末(平成19年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	72,173	72,173	-
合計	72,173	72,173	-

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	685,352

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年6月30日現在)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引 変動受取・固定支払	300,000	2,372	2,372
合計		300,000	2,372	2,372

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当中間連結会計期間末(平成20年6月30日現在)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引 変動受取・固定支払	300,000	535	535
合計		300,000	535	535

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

前連結会計年度末(平成19年12月31日現在)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引 変動受取・固定支払	300,000	1,707	1,707
合計		300,000	1,707	1,707

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

当中間連結会計期間に付与したストック・オプションはありません。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

当中間連結会計期間に付与したストック・オプションはありません。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

当連結会計年度に付与したストック・オプションはありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

	ビジネス・ソリューション・サービス事業(千円)	センター・サービス事業(千円)	その他事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,750,036	342,569	182,964	2,275,570	-	2,275,570
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	62,257	62,257	(62,257)	-
計	1,750,036	342,569	245,221	2,337,827	(62,257)	2,275,570
営業費用	2,104,216	494,017	353,987	2,952,221	280,253	3,232,474
営業損失	354,180	151,447	108,765	614,393	(342,510)	956,904

(注) 1. 事業区分の方法

事業は事業内容の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の事業の内容

事業区分	事業の内容
ビジネス・ソリューション・サービス事業	企業の事業活動における中枢機能の領域において、「ヒト・モノ・カネ・ロジスティクス」に関わるサービスを情報通信技術を中心に企画・提供し、顧客事業の活性化・収益改善を図るサービスであります。
センター・サービス事業	データ・センター等の機能およびストレージやシステム運用管理サービス、各種ASP等の業務運用サービスを提供しております。
その他事業	旅客輸送サービス及び損害保険代理店サービスを提供しております。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は280,253千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

	ビジネス・ソリューション・サービス事業(千円)	センター・サービス事業(千円)	その他事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,471,516	306,790	217,845	1,996,151	-	1,996,151
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	2,674	2,674	(2,674)	-
計	1,471,516	306,790	220,520	1,998,826	(2,674)	1,996,151
営業費用	873,280	360,208	303,838	1,537,327	265,212	1,802,540
営業利益又は営業損失()	598,235	53,418	83,318	461,498	(267,887)	193,611

(注) 1. 事業区分の方法

事業は事業内容の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の事業の内容

事業区分	事業の内容
ビジネス・ソリューション・サービス事業	企業の事業活動における中枢機能の領域において、「ヒト・モノ・カネ・ロジスティクス」に関わるサービスを情報通信技術を中心に企画・提供し、顧客事業の活性化・収益改善を図るサービスであります。
センター・サービス事業	データ・センター等の機能およびストレージやシステム運用管理サービス、各種ASP等の業務運用サービスを提供しております。

事業区分	事業の内容
その他事業	旅客輸送サービス及び損害保険代理店サービスを提供しております。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は259,676千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	ビジネス・ソリューション・サービス事業（千円）	センター・サービス事業（千円）	その他事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,479,417	657,054	524,013	3,660,485	-	3,660,485
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	93,661	93,661	(93,661)	-
計	2,479,417	657,054	617,674	3,754,146	(93,661)	3,660,485
営業費用	2,934,684	1,141,011	954,112	5,029,809	578,277	5,608,086
営業利益（又は 営業損失）	455,267	483,957	336,437	1,275,662	(671,938)	1,947,601

(注) 1. 事業区分の方法

事業は事業内容の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の事業の内容

事業区分	事業の内容
ビジネス・ソリューション・サービス事業	企業の事業活動における中枢機能の領域において、「ヒト・モノ・カネ・ロジスティクス」に関わるサービスを情報通信技術を中心に企画・提供し、顧客事業の活性化・収益改善を図るサービスであります。
センター・サービス事業	データ・センター等の機能およびストレージやシステム運用管理サービス、各種ASP等の業務運用サービスを提供しております。
その他事業	旅客輸送サービス及び損害保険代理店サービスを提供しております。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は538,986千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。なお、この変更に伴う各事業の種類別セグメントの営業利益又は営業損失に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）、当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）及び前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）、当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）及び前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)												
	<p>1. 結合当事者企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>a. 結合当事者企業又はその対象となった事業の名称及びその事業の内容 株式会社サイオンヒューマンリソース 人材派遣業、マリン事業</p> <p>b. 企業結合の法的形式 共通支配下の取引(連結子会社による孫会社の吸収合併)</p> <p>c. 結合後企業の名称 株式会社サイオン</p> <p>d. 取引の目的を含む取引の概要 重複していた経費を削減し、経営資源の効率化を図ることを目的とし平成20年4月14日を合併日とし株式会社サイオンを存続会社とする吸収合併方式によっております。 合併に際しては、新株式の発行も合併交付金の支払もしていません。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 上記の合併は共通支配下の取引であり、連結財務諸表作成にあたっては全て消去しております。</p>	<p>1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率</p> <p>a. 被取得企業の名称 株式会社アップ・ストリーム・コンストラクション</p> <p>b. 被取得企業の事業の内容 建設事業</p> <p>c. 企業結合を行った主な理由 ・当社が推進するフルラインホールセラ一事業における建築関連機能の強化 ・物流センター建設等のグループ内におけるサービス提供</p> <p>d. 企業結合日 平成19年1月24日</p> <p>e. 企業結合の法的形式 現金による株式取得</p> <p>f. 結合後企業の名称 株式会社サイバーファーム</p> <p>g. 取得した議決権比率 100.0%</p> <p>2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 平成19年1月1日から平成19年12月31日まで</p> <p>3. 被取得企業の取得原価及びその内訳</p> <p>a. 取得原価 80,000千円</p> <p>b. 内訳 株式の購入代価(現金) 80,000千円</p> <p>4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間</p> <p>a. のれんの金額 44,664千円</p> <p>b. 発生原因 企業結合時の時価純資産が、取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。</p> <p>c. 償却の方法及び償却期間 5年間で均等償却</p> <p>5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳</p> <p>a. 資産の額</p> <table border="0" data-bbox="1050 1480 1401 1570"> <tr> <td>流動資産</td> <td>85,077千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>15,623千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,701千円</td> </tr> </table> <p>b. 負債の額</p> <table border="0" data-bbox="1050 1603 1401 1693"> <tr> <td>流動負債</td> <td>39,135千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>26,230千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,365千円</td> </tr> </table> <p>6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額 金額の重要性が乏しいため、記載しておりません。</p>	流動資産	85,077千円	固定資産	15,623千円	合計	100,701千円	流動負債	39,135千円	固定負債	26,230千円	合計	65,365千円
流動資産	85,077千円													
固定資産	15,623千円													
合計	100,701千円													
流動負債	39,135千円													
固定負債	26,230千円													
合計	65,365千円													

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 105,093円19銭 1株当たり中間純損失 金額 16,510円60銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 32,044円77銭 1株当たり中間純損失 金額 26,310円85銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 59,592円50銭 1株当たり当期純損失 金額 62,855円44銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は 1株当たり中間純損失金額()			
中間(当期)純利益又は中間純損失 ()(千円)	969,618	1,589,622	3,691,311
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益又は 中間純損失()(千円)	969,618	1,589,622	3,691,311
期中平均株式数(株)	58,727	60,417	58,727
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年3月30日定時株主総会決議によるストックオプション(新株予約権の数434個)	平成16年3月30日定時株主総会決議によるストックオプション(新株予約権の数416個) 平成20年1月22日臨時取締役会決議による新株予約権(新株予約権の数1,329個)	平成16年3月30日定時株主総会決議によるストックオプション(新株予約権の数429個)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	<p>1 私募債の発行について</p> <p>当社は、平成20年1月21日開催の取締役会において、以下のとおり「第3回無担保普通社債」の発行について決議し、全額実行しております。</p> <p>募集金額：1,500,000,000円 社債の種類：少数私債 (但し、債券は不発行) 社債の金額：額面37,500,000円の1種 発行日：平成20年1月24日 償還期限：平成20年7月24日 募集の方法：直接募集 社債の利率：利息を付さない 発行価額：額面100円につき金95円 償還金額：額面100円につき金100円</p> <p>2 新株予約権の発行について</p> <p>当社は、平成20年1月22日開催の取締役会において、以下のとおり「第1回新株予約権(行使価額修正条項付)」の発行について決議し、新株予約権の発行をしております。</p> <p>なお、新株予約権の行使につきましては、一部実行されております。</p> <p>新株予約権の総数：1,500個 1個当たりの払込金額：10,000円 払込金額の総額：15,000,000円 申込期間：平成20年2月7日 割当日及び払込期日：平成20年2月7日 行使期間：平成20年2月8日～平成21年8月7日 募集の方法：第三者割当 割当先：Queensland Investment Corporationを受託者とする 第2号 Queensland Investment Trust Sandringham Fund SPC Ltd. 当初行使価額：51,500円 新株予約権の行使時の払込総額：1,500,000,000円</p> <p>資金の用途：</p> <p>当社における収益拡大機会の創出に直結する高付加価値案件(フローモデル)である商業施設開発、保管型倉庫をセンター倉庫へのバリューアップを図った上で流動化を行うための運転資金及びM&A資金 事業発展のための継続的収益の確保(ストックモデル)を目論む先行投資として、マート(ヤングカジュアルファッション及びギフトマート)の立上げ費用及び運営費 リアル店舗(アミューズメントワークショップ、大型アウトレット店、青果専門店等)への運営サポートに必要な不可欠な機能である「物流連動型受発注システム」の開発及び導入にかかる諸経費等</p>

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		372,682		277,435		79,145	
2. 売掛金		857,676		1,408,122		994,327	
3. 有価証券		500,000		-		-	
4. たな卸資産	3	759,267		813,974		883,974	
5. 繰延税金資産		322,919		-		-	
6. 前渡金		701,457		700,581		1,117,344	
7. 短期貸付金		1,616,000		123,714		786,000	
8. 共同事業出資金		1,195,000		400,000		1,295,000	
9. その他	5	381,744		84,452		273,275	
貸倒引当金		110,623		10,176		1,253,683	
流動資産合計		6,596,123	43.5	3,798,104	38.8	4,175,384	40.8
固定資産							
1. 有形固定資産	1	825,556	5.4	289,974	3.0	317,161	3.1
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		3,660,408		3,997,219		3,255,470	
(2) その他		1,470	24.1	1,479	40.8	1,451	31.9
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,188,215		369,497		991,561	
(2) 営業保証金		770,000		-		-	
(3) 共同事業拠出金		850,000		768,000		850,000	
(4) 長期未収入金		-		1,508,170		-	
(4) その他	3	1,288,544		577,580		767,963	
貸倒引当金		4,752	27.0	1,518,764	17.4	130,940	24.2
固定資産合計		8,579,443	56.5	5,993,158	61.2	6,052,667	59.2
資産合計		15,175,567	100.0	9,791,262	100.0	10,228,051	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		121,270		56,246		48,191	
2. 短期借入金	3	1,510,000		1,410,000		1,720,000	
3. 1年以内返済予定 長期借入金		2,060,472		2,311,481		1,945,827	
4. 1年以内償還予定 社債		105,000		1,647,663		105,000	
5. 未払法人税等		10,244		9,977		10,594	
6. 偶発損失引当金		643,062		330,225		330,225	
7. その他	5	1,070,234		720,281		612,484	
流動負債合計		5,520,283	36.4	6,485,875	66.3	4,772,322	46.7
固定負債							
1. 社債		487,500		382,500		435,000	
2. 長期借入金		2,595,567		852,738		1,676,476	
3. 役員退職慰労引当 金		72,644		-		-	
4. その他		213		-		-	
固定負債合計		3,155,925	20.8	1,235,238	12.6	2,111,476	20.6
負債合計		8,676,209	57.2	7,721,113	78.9	6,883,798	67.3
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		2,926,850	19.3	3,013,205	30.8	2,926,850	28.6
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,726,650		2,813,005		2,726,650	
資本剰余金合計		2,726,650	17.9	2,813,005	28.7	2,726,650	26.7
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余 金							
繰越利益剰余金		924,345		3,739,860		2,279,755	
利益剰余金合計		924,345	6.1	3,739,860	38.2	2,279,755	22.3
4 自己株式		29,491	0.2	29,491	0.3	29,491	0.3
株主資本合計		6,548,354	43.1	2,056,858	21.0	3,344,253	32.7
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		48,997	0.3	-	-	-	-
評価・換算差額等合 計		48,997	0.3	-	-	-	-
新株予約権		-	-	13,290	0.1	-	-
純資産合計		6,499,357	42.8	2,070,148	21.1	3,344,253	32.7
負債純資産合計		15,175,567	100.0	9,791,262	100.0	10,228,051	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			1,943,294	100.0		1,642,556	100.0		2,781,771	100.0
売上原価			2,076,041	106.8		435,227	26.5		2,852,184	102.5
売上総利益又は売上 総損失()			132,747	6.8		1,207,329	73.5		70,412	2.5
販売費及び一般管理 費	1		685,120	35.3		890,544	54.2		1,516,364	54.5
営業利益又は営業 損失()			817,868	42.1		316,784	19.3		1,586,776	57.0
営業外収益	2		59,463	3.1		31,503	1.9		110,324	4.0
営業外費用	3		81,827	4.2		205,478	12.5		205,496	7.4
経常利益又は経常 損失()			840,232	43.2		142,809	8.7		1,681,949	60.4
特別利益	4		92,196	4.7		34,162	2.1		471,536	16.9
特別損失	5		484	0.0		1,633,005	99.4		2,381,721	85.6
税引前中間(当期) 純損失()			748,520	38.5		1,456,033	88.6		3,592,134	129.1
法人税、住民税及び事 業税		3,617			4,071			12,378		
過年度還付法人税等		-			-			14,931		
法人税等調整額		57,608	61,225	3.2	-	4,071	0.3	424,266	421,713	15.2
中間(当期)純損失 ()			809,746	41.7		1,460,104	88.9		4,013,847	144.3

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年12月31日 残高 (千円)	2,926,850	2,726,650	1,734,091	29,491	7,358,100
中間会計期間中の変動額					
中間純損失(千円)	-	-	809,746	-	809,746
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)(千円)	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	809,746	-	809,746
平成19年6月30日 残高 (千円)	2,926,850	2,726,650	924,345	29,491	6,548,354

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	114,086	114,086	7,472,187
中間会計期間中の変動額			
中間純損失(千円)	-	-	809,746
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)(千円)	163,084	163,084	163,084
中間会計期間中の変動額合計(千円)	163,084	163,084	972,830
平成19年6月30日 残高 (千円)	48,997	48,997	6,499,357

当中間会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年12月31日 残高 (千円)	2,926,850	2,726,650	2,279,755	29,491	3,344,253
中間会計期間中の変動額					
新株の発行(千円)	86,355	86,355	-	-	172,710
中間純損失(千円)	-	-	1,460,104	-	1,460,104
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)(千円)	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計(千円)	86,355	86,355	1,460,104	-	1,287,394
平成20年6月30日 残高 (千円)	3,013,205	2,813,005	3,739,860	29,491	2,056,858

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年12月31日 残高 (千円)	-	-	-	3,344,253
中間会計期間中の変動額				
新株の発行(千円)	-	-	-	172,710

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
中間純損失(千円)	-	-	-	1,460,104
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)(千円)	-	-	13,290	13,290
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	13,290	1,274,104
平成20年6月30日 残高(千円)	-	-	13,290	2,070,148

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高(千円)	2,926,850	2,726,650	1,734,091	29,491	7,358,100
事業年度中の変動額					
当期純利益(千円)	-	-	4,013,847	-	4,013,847
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	4,013,847	-	4,013,847
平成19年12月31日 残高(千円)	2,926,850	2,726,650	2,279,755	29,491	3,344,253

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高(千円)	114,086	114,086	-	7,472,187
事業年度中の変動額				
当期純利益(千円)	-	-	-	4,013,847
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)	114,086	114,086	-	114,086
事業年度中の変動額合計(千円)	114,086	114,086	-	4,127,934
平成19年12月31日 残高(千円)	-	-	-	3,344,253

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>当社は、前事業年度において、売上高が2,781,771千円と前々事業年度7,868,472千円に比べ大幅に減少し、営業損失は1,586,776千円、当期純損失は4,013,847千円、期末日現在の純資産は3,344,253千円となり、純資産の減少等により取引金融機関との借入諸条件のうち財務制限条項の一部に抵触いたしました。また、当中間会計期間においても中間純損失1,460,104千円を計上しております。</p> <p>当社は、当中間会計期間において、金融機関等への返済をとめたことから、一部の借入金等について期限の利益を喪失いたしました。当社といたしましては、金融機関等に一定期間の返済猶予等の新たな契約を締結すべく交渉を続けている中、既に一部の金融機関等とは新たな契約の締結が完了しており、他の金融機関等との契約の締結についても合意を得られるものと確信しておりますが、まだ正式な契約の締結には至っておりません。なお、当社は当該契約の締結を前提に今後の資金計画を作成しておりますが、当該契約が締結出来ない場合、現在の資金計画に変更が生じる可能性があります。</p> <p>当該状況により、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義が生じました。当社は、当該課題を解消すべく、当事業年度より従来の営業部門とサービス開発・運用等のバックオフィス部門を明確に区分した組織体制から、サービスセグメントごとに営業部門とバックオフィス部門を一体とした組織体制に変更し、顧客からの要望に迅速に対応可能な体制整備を行いました。また、通信販売事業を営む小売事業者様向けのフルフィルメントサービスの営業活動も進展し、当社物流センターを中心とした物流運営業務の受託、当社PDS(物流運動型販売管理システム)の新規受注も獲得する等積極的な営業活動を行っています。</p> <p>また、財務基盤強化・資金繰りの安定化に向け、取引金融機関等と緊密な連携により財務制限条項等借入諸条件の交渉を継続的に行っており、金融機関とは借入諸条件の変更について合意できるものと確信しております。更に、純資産の増強に向けて具体的な施策も実行済みであり、中間期末日現在の資本金は3,013,205千円と前期末比86,355千円の増加となっております。今後も一層の財務基盤の強化・資金繰りの安定化に向けて各種施策を計画・実行してまいります。</p> <p>なお、中間財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、当社株式が平成19年4月3日から平成19年9月19日までの約5ヶ月間、監理ポストに割られたことなどから、当事業年度においては内部統制強化へ経営資源を優先的に投入し、財務体質の強化に努めつつ中長期的な成長に向けた強固な経営基盤の整備に集中してまいりました。その結果、売上高は2,781百万円と前事業年度7,868百万円に比べ大幅に減少し、営業損失は1,586百万円、当期純損失は4,013百万円、期末日現在の純資産は3,344百万円となりました。また、純資産の減少等により取引金融機関との借入諸条件の一部である財務制限条項の一部に抵触する事になります。</p> <p>当該状況により、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義が生じました。当社は、当該課題を解消すべく、当事業年度において既に着手済みの各主要都市における新拠点の開設等の先行投資策を梃子に収益拡大機会の創出に向けた積極的な営業活動を推し進めております。また、取引先及び関係会社等への債権に対して貸倒引当金の積み増しを行う等、財務体質の健全化を目標み、各資産査定を厳格に実施した当事業年度の一時的な資産減少につきましては、翻って今後の償却負担の減少、業績回復時の収益率向上など営業活動と一体となった財務体質強化につながるものと認識しております。更に、財務基盤強化・資金繰りの安定化に向け、取引金融機関と緊密な連携により財務制限条項等借入諸条件の交渉を行ってまいります。また、純資産の増強に向けて具体的な施策も実行済みであり、平成20年1月22日開催の取締役会決議に基づき、平成20年2月7日に第三者割当てによる新株予約権(予約権行使時概算手取り額1,475百万円)を発行し、その一部につき新株予約権が実行されております。更に、平成20年1月24日付で、1,500百万円の私募債を発行致しました。今後も一層の財務基盤の強化・資金繰りの安定化に向けて各種施策を計画・実行してまいります。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、匿名組合契約に基づく特別目的会社への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、特別目的会社の損益の純額に対する持分相当額を取込む方法</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品、仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、匿名組合契約に基づく特別目的会社への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、特別目的会社の損益の純額に対する持分相当額を取込む方法</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物(除く附属設備)については定額法、 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8年～38年 機械装置及び運搬具 2年～6年 工具器具備品 4年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>(2) 偶発損失引当金 外注先からの損害請求に係わる偶発的損失に備えるため、損失発生の可能性を見積もり、必要と認められる額を計上しております。 当社は平成19年4月21日東京リース株式会社を原告とし、被告をハードウェア・ソフトウェア等の開発・販売会社を含む計25名の内の1社として、販売代金等請求に関わる訴訟の提起を受けました。 しかしながら、当社は全ての取引義務を履行しておりますので、当社がその支払義務を負う理由は全くないと判断しております。 当社は、裁判において当社の正当性を主張していく方針であります。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく当中間会計期間未要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 偶発損失引当金 外注先からの損害請求に係わる偶発的損失に備えるため、損失発生の可能性を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3)</p>	<p>(2) 偶発損失引当金 同左</p> <p>(3)</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理について 同左	(1) 消費税等の会計処理について 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業損失、経常損失及び税引前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p>		<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで無形固定資産「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」については、当中間会計期間において総資産額の100分の5を超えることとなったため区分掲記することとなりました。</p> <p>なお、前中間会計期間の無形固定資産「その他」に含まれる「ソフトウェア」は306,819千円であります。</p> <p>前中間会計期間まで投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「営業保証金」については、当中間会計期間において総資産額の100分の5を超えることとなったため区分掲記することとなりました。</p> <p>なお、前中間会計期間の投資その他の資産「その他」に含まれる「営業保証金」は780,000千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで区分掲記しておりました投資その他の資産の「営業保証金」については、当中間会計期間において総資産額の100分の5以下となったため、投資その他の資産「その他」に含めて表示することとなりました。</p> <p>なお、当中間会計期間の投資その他の資産「その他」に含まれる「営業保証金」は20,000千円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(有形固定資産からたな卸資産への振替)</p> <p>固定資産の用途変更により、有形固定資産「建設仮勘定」からたな卸資産「商品」に593,495千円振替えております。</p>		<p>(有形固定資産からたな卸資産への振替)</p> <p>固定資産の用途変更により、有形固定資産「建設仮勘定」から、たな卸資産「商品」に813,974千円振替えております。</p> <p>(無形固定資産及びたな卸資産から前渡金への振替)</p> <p>固定資産及び流動資産のうち、成果物が納品されないことが明らかになったため、無形固定資産「ソフトウェア仮勘定」及びたな卸資産「仕掛品」から、流動資産「前渡金」に合計で415,771千円振替えております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 293,491千円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 下記連結子会社のリース会社とのリース契約に対し、債務保証を行っております。株式会社エアードルフィン 478,648千円</p> <p>(2) 当社は、有限会社バルテノンを譲渡人とする不動産売買予約契約を締結しておりましたが、有限会社バルテノンは当該不動産を第三者に売却することとなりました。売買契約の締結が終了すれば有限会社バルテノンに対する違約金(最大472,400千円)は生じないこととなります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 308,514千円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 下記連結子会社のリース会社とのリース契約に対し、債務保証を行っております。株式会社エアードルフィン 534,267千円</p> <p>(2) 当社が賃借人として締結しておりました定期賃貸借契約を解除したことにより、賃借人に対して敷金を合わせ違約金支出として348,262千円をを特別損失に計上しております。</p> <p>当社は平成20年5月30日エヌ・シー・イー・ティー・１・ジャパン特定目的会社から、当社に賃料及び共益費の未払いによる債務不履行があったとし、定期賃貸借契約の期間満了日であるまでの賃料及び共益費の支払等を求める訴訟の提起を受けました。</p> <p>当社は、「システム＆オペレーション」一体型流通支援サービスの一環として、商品プロモーション・メディア機能を備えた展示ショールーム兼ストックルームの候補地として、原告と定期賃貸借契約を締結しておりました。</p> <p>しかしながら、原告は当初より約されていた本建物の補修工事等を履行せず、当社の再々にわたる督促にも応じず、当社の事業展開に影響を及ぼすに至り、当社としてはやむをえず、原告側への賃料等の支払いを一旦休止したものであります。</p> <p>当社は、原告側の債務不履行を踏まえ、反訴を視野に入れた当社の正当性を主張してまいりましたところ、当社の主張がほぼ全面的に認められたこと、及び、反訴等により本件を長期化させることによる影響を考慮し、平成20年7月3日和解案を受け入れるに至りました。</p> <p>なお、当社は違約金から敷金を減じた額を、平成20年7月31日から平成20年10月31日までの間に均等分割で支払いますが、その支払を一度でも怠った場合は期限の利益を失い、最大1,243,624千円(分割支払額を含む)に加えて、期限の利益を喪失した日の翌日から支払済みになるまで年14.5パーセントの割合による遅延損害金を支払うこととなります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 292,291千円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>下記連結子会社のリース会社とのリース契約に対し、債務保証を行っております。株式会社エアードルフィン 438,076千円</p>

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)																										
<p>3</p> <p>4 当社は資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行1行と当座貸越契約及び取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額及びコミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,307,690千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,307,690千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>5 消費税の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	当座貸越限度額及びコミットメントの総額	4,307,690千円	借入実行残高	4,307,690千円	差引額	-千円	<p>3 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産(商品)</td> <td style="text-align: right;">813,974千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">813,974千円</td> </tr> </table> <p>担保付債権は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、中間貸借対照表上の投資その他の資産「その他」のうち、長期前払費用及び保険積立金に計上されている役員生命保険199,465千円については、代表取締役 半田貞治郎個人の借入金に対する担保として質権設定がされております。</p> <p>4 当社は資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,580,866千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,580,866千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>5 消費税の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	たな卸資産(商品)	813,974千円	計	813,974千円	短期借入金	650,000千円	計	650,000千円	コミットメントの総額	2,580,866千円	借入実行残高	2,580,866千円	差引額	-千円	<p>3</p> <p>4 当社は資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,913,952千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,913,952千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>5</p>	コミットメントの総額	2,913,952千円	借入実行残高	2,913,952千円	差引額	-千円
当座貸越限度額及びコミットメントの総額	4,307,690千円																											
借入実行残高	4,307,690千円																											
差引額	-千円																											
たな卸資産(商品)	813,974千円																											
計	813,974千円																											
短期借入金	650,000千円																											
計	650,000千円																											
コミットメントの総額	2,580,866千円																											
借入実行残高	2,580,866千円																											
差引額	-千円																											
コミットメントの総額	2,913,952千円																											
借入実行残高	2,913,952千円																											
差引額	-千円																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 役員報酬 38,950千円 給与手当 168,310千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,764千円 業務委託料 172,692千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 役員報酬 31,700千円 給与手当 160,758千円 地代家賃 227,341千円 業務委託料 236,064千円 貸倒引当金繰入額 10,770千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 役員報酬 77,150千円 給与手当 339,708千円 広告宣伝費 55,003千円 地代家賃 104,786千円 業務委託料 427,703千円 減価償却費 50,736千円 コンサルティング料 76,420千円
2 営業外収益のうち主要な費目及び金額 受取利息 41,034千円 受取配当金 11,827千円	2 営業外収益のうち主要な費目及び金額 受取利息 3,272千円	2 営業外収益のうち主要な費目及び金額 受取利息 68,123千円 受取配当金 30,936千円
3 営業外費用のうち主要な費目及び金額 支払利息 63,856千円 社債利息 3,573千円 支払手数料 11,999千円	3 営業外費用のうち主要な費目及び金額 支払利息 104,595千円 社債利息 1,140千円 社債発行費用 12,515千円 社債発行差金償却 65,163千円 支払手数料 11,876千円	3 営業外費用のうち主要な費目及び金額 支払利息 151,870千円 社債利息 7,439千円 支払手数料 24,202千円
4 特別利益の内訳は次のとおりであります。 貸倒引当金戻入益 1,127千円 前期損益修正益 8,873千円 投資有価証券売却益 82,196千円	4 特別利益の内訳は次のとおりであります。 前期損益修正益 33,050千円 (前事業年度の水道光熱費の取り消し) 固定資産売却益 1,112千円	4 特別利益の内訳は次のとおりであります。 前期修正損益修正益 8,873千円 (前事業年度の売上高・売上原価の計上もれ) 投資有価証券売却益 82,196千円 役員退職慰労引当金戻入益 67,630千円 偶発損失引当金戻入益 312,837千円
5 特別損失の内訳は次のとおりであります。 固定資産除却損 484千円	5 特別損失の内訳は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 268,809千円 固定資産除却損 6,660千円 前期損益修正損 500,000千円 (前事業年度の売上の取り消し) 投資有価証券売却損 13,753千円 投資有価証券評価損 484,136千円 関係会社その他の有価証券清算損 11,382千円 違約金支出 348,262千円	5 特別損失の内訳は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 1,268,120千円 固定資産売却損 118,856千円 固定資産除却損 5,366千円 前期損益修正損 164,000千円 (前事業年度の売上の取り消し) 有価証券売却損 15,000千円 投資有価証券評価損 125,820千円 関係会社株式評価損 157,437千円 関係会社出資金評価損 6,873千円 関係会社その他の有価証券評価損 140,747千円 たな卸資産評価損 30,000千円 違約金支出 49,500千円 債権譲渡損 300,000千円
6 減価償却実施額 有形固定資産 30,202千円 無形固定資産 55,903千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 24,698千円 無形固定資産 60,599千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 62,595千円 無形固定資産 118,356千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	95	-	-	95
合計	95	-	-	95

当中間会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	95	-	-	95
合計	95	-	-	95

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	95	-	-	95
合計	95	-	-	95

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>49,787</td> <td>16,007</td> <td>33,779</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,787</td> <td>16,007</td> <td>33,779</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,049千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,592千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,641千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,311千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,784千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>650千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,594千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,242千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,836千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	49,787	16,007	33,779	合計	49,787	16,007	33,779	1年内	10,049千円	1年超	24,592千円	合計	34,641千円	支払リース料	5,311千円	減価償却費相当額	4,784千円	支払利息相当額	650千円	1年内	3,594千円	1年超	4,242千円	合計	7,836千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>49,787</td> <td>26,072</td> <td>23,714</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,787</td> <td>26,072</td> <td>23,714</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,004千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,587千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,592千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,579千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,032千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>509千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,442千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,127千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,570千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	49,787	26,072	23,714	合計	49,787	26,072	23,714	1年内	8,004千円	1年超	16,587千円	合計	24,592千円	支払リース料	5,579千円	減価償却費相当額	5,032千円	支払利息相当額	509千円	1年内	2,442千円	1年超	1,127千円	合計	3,570千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>49,787</td> <td>21,156</td> <td>28,630</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,787</td> <td>21,156</td> <td>28,630</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,640千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,907千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,548千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,020千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,933千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,265千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,594千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,538千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,133千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	49,787	21,156	28,630	合計	49,787	21,156	28,630	1年内	9,640千円	1年超	19,907千円	合計	29,548千円	支払リース料	11,020千円	減価償却費相当額	9,933千円	支払利息相当額	1,265千円	1年内	3,594千円	1年超	2,538千円	合計	6,133千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
工具器具備品	49,787	16,007	33,779																																																																																									
合計	49,787	16,007	33,779																																																																																									
1年内	10,049千円																																																																																											
1年超	24,592千円																																																																																											
合計	34,641千円																																																																																											
支払リース料	5,311千円																																																																																											
減価償却費相当額	4,784千円																																																																																											
支払利息相当額	650千円																																																																																											
1年内	3,594千円																																																																																											
1年超	4,242千円																																																																																											
合計	7,836千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
工具器具備品	49,787	26,072	23,714																																																																																									
合計	49,787	26,072	23,714																																																																																									
1年内	8,004千円																																																																																											
1年超	16,587千円																																																																																											
合計	24,592千円																																																																																											
支払リース料	5,579千円																																																																																											
減価償却費相当額	5,032千円																																																																																											
支払利息相当額	509千円																																																																																											
1年内	2,442千円																																																																																											
1年超	1,127千円																																																																																											
合計	3,570千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
工具器具備品	49,787	21,156	28,630																																																																																									
合計	49,787	21,156	28,630																																																																																									
1年内	9,640千円																																																																																											
1年超	19,907千円																																																																																											
合計	29,548千円																																																																																											
支払リース料	11,020千円																																																																																											
減価償却費相当額	9,933千円																																																																																											
支払利息相当額	1,265千円																																																																																											
1年内	3,594千円																																																																																											
1年超	2,538千円																																																																																											
合計	6,133千円																																																																																											

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																								
	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>中間期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>80,000</td> <td>59,999</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,000</td> <td>59,999</td> <td>20,000</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)	ソフトウェア	80,000	59,999	20,000	合計	80,000	59,999	20,000	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>80,000</td> <td>46,666</td> <td>33,333</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,000</td> <td>46,666</td> <td>33,333</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)	ソフトウェア	80,000	46,666	33,333	合計	80,000	46,666	33,333
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)																							
ソフトウェア	80,000	59,999	20,000																							
合計	80,000	59,999	20,000																							
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)																							
ソフトウェア	80,000	46,666	33,333																							
合計	80,000	46,666	33,333																							

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等	(2) 未経過リース料期末残高相当額
	1年内 20,656千円	1年内 27,245千円
	1年超 - 千円	1年超 6,935千円
	合計 20,656千円	合計 34,180千円
	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息 相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息 相当額
	受取リース料 21,667千円	受取リース料 43,334千円
	減価償却費 13,333千円	減価償却費 26,666千円
	受取利息相当額 8,143千円	受取利息相当額 16,867千円
	(4) 利息相当額の算定方法	(4) 利息相当額の算定方法
	リース料総額とリース物件の取得価額相 当額との差額を利息相当額とし、各期へ の配分については、利息法によっており ます。	同 左
	(減損損失について)	(減損損失について)
	リース資産に配分された減損損失はありま せん。	同 左

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合関係)

当中間会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

第5 経理の状況(1) 中間連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	<p>1 私募債の発行について</p> <p>当社は、平成20年1月21日開催の取締役会において、以下のとおり「第3回無担保普通社債」の発行について決議し、全額実行しております。</p> <p>募集金額：1,500,000,000円 社債の種類：少数私募債 (但し、債券は不発行) 社債の金額：額面37,500,000円の1種 発行日：平成20年1月24日 償還期限：平成20年7月24日 募集の方法：直接募集 社債の利率：利息を付さない 発行価額：額面100円につき金95円 償還金額：額面100円につき金100円</p> <p>2 新株予約権の発行について</p> <p>当社は、平成20年1月22日開催の取締役会において、以下のとおり「第1回新株予約権(行使価額修正条項付)」の発行について決議し、新株予約権の発行をしております。</p> <p>なお、新株予約権の行使につきましては、一部実行されております</p> <p>新株予約権の総数：1,500個 1個当たりの払込金額：10,000円 払込金額の総額：15,000,000円 申込期間：平成20年2月7日 割当日及び払込期日：平成20年2月7日 行使期間：平成20年2月8日～平成21年8月7日 募集の方法：第三者割当 割当先： Queensland Investment Corporation を受託者とする第2号Queensland Investment Trust Sandringham Fund SPC Ltd. 当初行使価額：51,500円 新株予約権の行使時の払込総額：1,500,000,000円</p> <p>資金の使途：</p> <p>当社における収益拡大機会の創出に直結する高付加価値案件(フローモデル)である商業施設開発、保管型倉庫をセンター倉庫へのバリューアップを図った上で流動化を行うための運転資金及びM&A資金 事業発展のための継続的収益の確保(ストックモデル)を目標とする先行投資として、マート(ヤングカジュアルファッション及びギフトマート)の立上げ費用及び運営費 リアル店舗(アミューズメントワークショップ、大型アウトレット店、青果専門店等)への運営サポートに必要な不可欠な機能である「物流連動型受発注システム」の開発及び導入にかかる諸経費等</p>

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第9期）（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）平成20年3月31日沖縄総合事務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成20年10月31日沖縄総合事務局長に提出
事業年度（第7期）（自平成17年1月1日至平成17年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
平成20年10月31日沖縄総合事務局長に提出
事業年度（第8期）（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 半期報告書の訂正報告書
平成20年10月31日沖縄総合事務局長に提出
事業年度（第8期中）（自平成18年1月1日至平成18年6月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。
- (4) 臨時報告書
平成20年4月22日沖縄総合事務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。
平成20年9月19日沖縄総合事務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の規定に基づく臨時報告書であります。
平成20年9月19日沖縄総合事務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月26日

株式会社サイバーファーム

取締役会 御中

協和監査法人

代表社員 公認会計士 高山 昌茂 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小澤 昌志 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイバーファームの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サイバーファーム及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年10月27日

株式会社サイバーファーム

取締役会 御中

事務所名 日野公認会計士事務所
公認会計士 日野 利泰 印

事務所名 重谷公認会計士事務所
公認会計士 重谷 芳人 印

事務所名 梅田浩章公認会計士事務所
公認会計士 梅田 浩章 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイバーファームの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サイバーファーム及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前事業年度において著しい売上高の減少、重大な当期純損失を計上したことにより、純資産の部が3,344百万円となった結果、財務制限条項に抵触する状況になった。また、当中間会計期間においても重大な中間純損失を計上しており、さらに、当中間会計期間において金融機関等への返済を滞らせたことから、一部の借入金等について期限の利益が喪失する状況となった。これらの結果、会社は継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表に反映していない。

会社と私たちの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月26日

株式会社サイバーファーム

取締役会 御中

協和監査法人

代表社員 公認会計士 高山 昌茂 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小澤 昌志 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイバーファームの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第9期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サイバーファームの平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年10月27日

株式会社サイバーファーム

取締役会 御中

事務所名 日野公認会計士事務所
公認会計士 日野 利泰 印

事務所名 重谷公認会計士事務所
公認会計士 重谷 芳人 印

事務所名 梅田浩章公認会計士事務所
公認会計士 梅田 浩章 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイバーファームの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第10期事業年度の中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われる。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サイバーファームの平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前事業年度において著しい売上高の減少、重大な当期純損失を計上したことにより、純資産の部が3,344百万円となった結果、財務制限条項に抵触する状況になった。また、当中間会計期間においても重大な中間純損失を計上しており、さらに、当中間会計期間において金融機関等への返済を滞らせたことから、一部の借入金等について期限の利益が喪失する状況となった。これらの結果、会社は継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表に反映していない。

会社と私たちの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。